

共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育の推進 ～家庭・地域等への周知の充実と連携推進を目指して～

神奈川県小田原市立下中小学校 末藤 晃英

I 現状と課題

1 現状認識

平成 19 年に特殊教育から特別支援教育に変わり、今日に至る 10 年の間に、共生社会の実現に向けた多くの取り組みが進められている。教育の現場では、インクルーシブ教育システム構築に向けて、県教育委員会、市町村教育委員会組織内の再構築や施策により、学校への指導・支援、県民、市町村民への理解と啓発が進めている。

また、2020 年度より全面実施となる新学習指導要領の中でも、教育課程全体を通してインクルーシブ教育システム構築を目指す重要性が示されており、学校現場でも、インクルーシブな学校作りに向けた教育実践の充実と、さらなる研修に取り組んでいるところである。

2 課題分析・アプローチの視点

このような中、特別支援教育に係る課題は、教育環境整備の充実、人材育成、合理的配慮や就学に係る課題等多様であると捉えているが、今回のテーマに示した家庭・地域等への周知による理解や協力をどのように得て推進するかも大きな課題であると考えます。

インクルーシブ教育システムは、障害のある子どもが適切な指導・支援を受けるとともに、地域での切れ目ない支援体制の中で生活と自立を、そして共生社会の実現を目指すものである。その理念を、いかに広く家庭、地域等へと周知し、学校教育の中で具現化に向けたよりよい連携ができるか、校長会の中で研究を進めることとした。

II 研究の概要

家庭、地域等への周知と連携を推進し学校教育への協力を得られるようするためには、実践する学校教職員の意識改革が大切と考え、校長会の中で情報交換、研究・研修を行った。まず、インクルーシブ教育の推進に向けて学校が持っている強みを情報提供や情報交換の中で確認し、意識化を図った。

1 神奈川県の取組について

(1) かながわ憲章「ともに生きる」

- ① 津久井やまゆり園の事件より
- ② 学級掲示への協力と機会を捉えての周知

(2) インクルーシブ教育実践推進校の取り組み

- ① 県立足柄高校の実践
- ② 中学校長会との連携

(3) いのちの授業

- ① いのちの授業大賞への参加、啓発

2 小田原市の取組について

(1) 小田原市特別支援教育推進会議と状況報告

学校関係者や障がい者に関わる行政・施設関係者が特別支援教育の現状と推進のあり方を協議する。

(2) インクルーシブ教育推進サポート事業

- ① インクルーシブ教育担当教育相談員の配置
- ② 学校訪問と重点校の指定（3 年間計画）
・効果的な取り組みについての情報提供等
- ③ 校内研修会等での講師紹介

(3) 支援教育相談支援チーム

- ① 学校からの依頼による関係諸機関と連携したチーム構成員を学校に派遣する事業

3 校長会の研究より

各学校での家庭・地域社会との連携推進に向けて

(1) 機会を捉えた家庭・地域等への周知と啓発

- ① 学校経営グランドデザイン、学校便り等
- ② 学校運営協議会、PTA 地域等の各会議
- ③ 各学校や地域の状況に応じた取り組み

(2) 効果的な事例や実践の共有と研究

- ① 各校の様子や実践事例の研究・情報交換
- ② 教育相談コーディネーター育成の課題
- ③ 校長会としての研修機能等の活用
- ④ 「地域とともにある学校づくり」の大切さ

III 成果と課題

1 成果

校長会での研究を通して、学校が推進するインクルーシブ教育システムの推進や共生社会への理解を、家庭・地域等に向けてさらに進めてゆく必要を確認することができた。

また、家庭・地域等とのさらなる連携推進に向けた具体的な取り組みについて、学校からの発信や教育相談、地域とともにある学校づくりの取り組みや家庭・地域等とのパートナーシップ構築の観点から、これからの見通しを持つことができた。

2 課題

本市では特別支援学級在籍児童・生徒数が増加傾向にある中で、今回の研究テーマである家庭・地域社会等との連携について、家庭や関係機関との具体的な事例から、より効果的な連携について検証する必要があると思われる。

また、連携推進に向けて、実践する教職員のさらなる意識化や、効果的な事例等の共有化を図る必要がある。

IV 提言

1 すべての教職員がインクルーシブ教育システム構築に欠かせない家庭・地域等への理解と連携の重要性について再度意識化し、校長のリーダーシップのもと、各学校の状況に応じた取り組みを組織的、計画的に実践する。

2 校長会の機能やネットワークを効果的に活用し、連携に有効な事例や情報の共有に努め、各学校で推進するインクルーシブ教育の充実に向けた取り組みを進める。